

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,676,401	流 動 負 債	17,641,896
現金及び預金	1,080,395	買掛金	30,532
売掛金	2,032,721	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,000,000
商貯蔵品	79,657	リース債務	586,936
貸資産仮勘定	4,130,743	未払金	3,237,044
関係会社預け金	5,843,221	未払費用	277,316
前払費用	4,361,040	未払法人税等	2,360,767
繰延税金資産	959,512	未払消費税等	735,037
その他の 貸倒引当金	104,355 △473	前受金	4,669,744
固 定 資 産	127,551,718	預り金	96,645
有 形 固 定 資 産	59,215,825	資産除去債務	106,057
建築物	32,804,128	役員賞与引当金	31,285
構築物	2,936,612	賞与引当金	623,343
工具器具備品	567,245	ポイント引当金	1,881,296
土地	17,773,541	その他の 負債	5,888
リース資産	5,003,740	固 定 負 債	98,166,355
建設仮勘定	130,557	関係会社長期借入金	11,070,000
無 形 固 定 資 産	907,682	長期リース債務	4,657,927
借地権	658,133	長期預り敷金	26,676,704
ソフトウェア	246,363	預り保証金	37,907,905
電話加入権	3,185	長期前受収益	5,930,431
投資その他の資産	67,428,211	資産除去債務	9,858,651
関係会社株式	9,000	リース資産減損勘定	1,345,213
関係会社長期貸付金	30,000	退職給付引当金	719,522
敷金	30,361,746	負 債 合 計	115,808,252
差入保証金	28,494,855	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	5,638,342	株 主 資 本	30,419,868
繰延税金資産	2,889,383	資本金	500,000
その他の 貸倒引当金	30,627 △25,744	利益剰余金	29,919,868
		利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	29,794,868
		別途積立金	21,145,000
		繰越利益剰余金	8,649,868
資 産 合 計	146,228,120	純 資 産 合 計	30,419,868
		負債及び純資産合計	146,228,120

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	75,926,520
売 上 原 価	60,183,751
売 上 総 利 益	15,742,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,107,121
営 業 利 益	12,635,647
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	386,443
違 約 金 収 入	457,266
そ の 他 営 業 外 収 益	68,235
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	890,376
営 業 外 租 税	40,496
違 約 金 支 出	51,701
そ の 他 営 業 外 費 用	48,016
経 常 利 益	12,517,002
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	749
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	85,766
固 定 資 産 売 却 損	100
減 損 損 失	72,947
災 害 関 連 損 失	66,343
会 員 権 評 価 損	2,000
税 引 前 当 期 純 利 益	12,290,595
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,893,964
法 人 税 等 調 整 額	△252,997
当 期 純 利 益	8,649,628

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	500,000	125,000	16,880,000	6,179,959	23,184,959	23,684,959	23,684,959
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			4,265,000	△4,265,000			—
剰余金の配当				△1,914,720	△1,914,720	△1,914,720	△1,914,720
当期純利益				8,649,628	8,649,628	8,649,628	8,649,628
事業年度中の変動額合計	—	—	4,265,000	2,469,908	6,734,908	6,734,908	6,734,908
平成29年3月31日残高	500,000	125,000	21,145,000	8,649,868	29,919,868	30,419,868	30,419,868

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式…移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19	～	34	年
構築物	10	～	35	年
工具器具備品	2	～	20	年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。借地権は、主に20年にて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、退職一時金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会計方針の変更に関する注記 】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【 追加情報 】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,945,315 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
長期金銭債権	354,636 千円
短期金銭債務	1,732,893
長期金銭債務	16,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	25,410 千円
仕入高	712,303
資産購入高	1,893,497
その他	153,622
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	1,837
支払利息	276,807
その他	2,044

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普通株式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 28 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	1,914,720	159,560.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 29 年 6 月 22 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額 2,595,000 千円
- (ロ) 1株当たり配当額 216,250.00 円
- (ハ) 基 準 日 平成 29 年 3 月 31 日
- (ニ) 効 力 発 生 日 平成 29 年 6 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰	延	税	金	資	産		千円						
賞	与	引	当	金		192,363							
未	払	事	業	税		97,913							
資	産	除	去	債	務	3,051,505							
ポ	イ	ン	ト	引	当	金	580,568						
退	職	給	付	引	当	金	220,557						
固	定	資	産	償	却	超	過	額	631,226				
リ	一	ス	資	産	減	損	勘	定	額	412,650			
借	地	権	償	却	超	過	額		139,031				
建	設	協	力	金	(時	価	会	計)	219,327		
そ				の				他			115,132		
小		計									5,660,277		
評	価	性	引	当	額						△6,783		
繰	延	税	金	資	産	合	計				5,653,493		
繰	延	税	金	負	債								
資	産	除	去	債	務	に	対	応	す	る	資	産	1,804,597
繰	延	税	金	負	債	合	計				1,804,597		
繰	延	税	金	資	産	の	純	額			3,848,896		

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、不動産、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,080,395	1,080,395	—
(2) 売掛金 貸倒引当金（※）	2,032,721 △473		
	2,032,248	2,032,248	—
(3) 関係会社預け金	5,843,221	5,843,221	—
(4) 敷金	30,361,746	29,673,701	△688,045
(5) 差入保証金	28,494,855	28,484,979	△9,875
資産計	67,812,467	67,114,546	△697,920
(1) 買掛金	30,532	30,532	—
(2) 一年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(3) リース債務	586,936	586,936	—
(4) 未払金	3,237,044	3,237,044	—
(5) 未払法人税等	2,360,767	2,360,767	—
(6) 関係会社長期借入金	11,070,000	11,121,687	51,687
(7) 長期リース債務	4,657,927	4,622,654	△35,273
(8) 長期預り敷金	26,676,704	25,494,824	△1,181,879
(9) 預り保証金	37,907,905	37,851,327	△56,577
負債計	89,527,818	88,305,775	△1,222,042

（※）売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 一年内返済予定の関係会社長期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期リース債務、(8) 長期預り敷金及び(9) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

（注 2）関係会社株式（貸借対照表計上額 9,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）、オフィスビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
29,675,931	34,210,495

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	大和ハウ ス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等 の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設等 の賃貸等	837,292	前払費用 敷金 未払金	44,957 354,636 1,551,791
				固定資産の 取得	1,893,497	未払金	181,101
				預け金利息 の受取	653	関係会社預け金	5,843,221
				借入金利息 の支払	276,807	一年内返済予定の 関係会社長期借入金 関係会社長期借 入金	3,000,000 11,070,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	2,534,990 円	84 銭
1株当たり当期純利益	720,802 円	36 銭